

令和6年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業番号 436

事務事業名	住宅政策費		所管部課	都市建設部	整備課
事業目的	○市民の生命・財産を守るため、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化促進に向けた支援 ○少子高齢化による人口減少が進むなか、定住人口の増加を図るため、定住促進に向けた支援 ○地域の資源として空き家の流通・活用促進を図るため、空き家バンク制度による支援 ○緑豊かな潤いのある住みよい環境を保全するため、まちなみ景観の保全に向けた支援				
事業概要	①住宅耐震化の支援 ・耐震アドバイザー派遣 ・耐震診断士派遣 ・木造住宅耐震改修・建替補助 ・ブロック塀撤去費補助 ・建築物耐震改修促進計画策定業務 ②定住促進に向けた支援 ・定住促進住宅新築等補助 ・永住促進保留地等購入補助 ・セーフティネット専用住宅補助 ③空き家バンク制度による支援 ・空き家バンク登録奨励 ・既存住宅現況調査補助 ・空き家バンクリフォーム補助 ④まちなみ景観の保全に向けた支援 ・生垣奨励補助				
総合計画での位置付け	5 快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり	重点事業区分	—	類型区分	I
施策	1 快適に住み続けられる住環境づくり				
	1 良好な住環境づくりの推進、住宅耐震化の支援				
事業区分	新規・継続	新規	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無
					裁量あり
根拠法令等	・市耐震アドバイザー派遣実施要綱 ・市木造住宅耐震診断士派遣実施要綱 ・市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱 ・市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱		・市定住促進住宅新築等補助金交付要綱 ・市永住促進保留地等購入補助金交付要綱 ・市空き家バンク実施要綱 ・市空き家バンク登録推進奨励金交付要綱		・市既存住宅現況調査補助金交付要綱 ・市空き家バンクリフォーム補助金交付要綱 ・市生垣奨励補助金交付要綱
補助団体	—				
年度別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①アドバイザー派遣、診断士補助、耐震改修建替、ブロック塀撤去 ②定住促進住宅新築等、永住促進保留地等購入、 ③登録奨励、既存住宅現況調査、リフォーム補助 ④生垣奨励補助	①アドバイザー派遣、診断士派遣、耐震改修建替、ブロック塀撤去 ②定住促進住宅新築等、永住促進保留地等購入、 ③登録奨励、既存住宅現況調査、リフォーム補助 ④生垣奨励補助	①アドバイザー派遣、診断士派遣、耐震改修建替、ブロック塀撤去 ②定住促進住宅新築等、永住促進保留地等購入、 ③登録奨励、既存住宅現況調査、リフォーム補助 ④生垣奨励補助	①アドバイザー派遣、診断士派遣、耐震改修建替、ブロック塀撤去、耐震改修促進計画 ②定住促進住宅新築等、永住促進保留地等購入、セーフティネット専用住宅 ③登録奨励、既存住宅現況調査、リフォーム補助 ④生垣奨励補助	①アドバイザー派遣、診断士派遣、耐震改修建替、ブロック塀撤去 ②定住促進住宅新築等、永住促進保留地等購入、セーフティネット専用住宅 ③登録奨励、既存住宅現況調査、リフォーム補助 ④生垣奨励補助
事業費	17,729千円	18,926千円	24,151千円	42,253千円	38,253千円
事業内容	①住宅耐震化の支援 耐震アドバイザー派遣 10件 25千円 耐震診断士派遣 20件 1,920千円 木造住宅耐震改修・建替補助 8件 8,700千円 ブロック塀撤去費補助金 4件 800千円 建築物耐震改修促進計画策定業務 4,000千円 ②定住促進に向けた支援 定住促進住宅新築等補助 10件 17,500千円 永住促進保留地等購入補助 6件 3,000千円 セーフティネット住宅補助 2件 540千円 ③空き家バンク制度による支援 空き家バンク登録奨励 7件 350千円 既存住宅現況調査補助 7件 350千円 空き家バンクリフォーム補助 14件 4,200千円 ④まちなみ景観の保全に向けた支援 生垣奨励補助 4件 200千円 その他事務費 668千円				
	財源	国県支出金 13,145千円		地方債・その他 千円	一般財源 29,108千円
その他(過年度実績等)	R6年10月末現在実績 ①住宅耐震化の支援 ・耐震アドバイザー派遣 計12件 R1以前11件 R2年度1件 R3～R4年度0件 R5年度0件 R6年度0件 ・耐震診断士派遣 計40件 R2以前27件 R3年度2件 R4年度3件 R5年度3件 R6年度5件 ・木造住宅耐震改修・建替補助(改修)計7件 R2以前4件 R3年度1件 R4年度0件 R5年度1件 R6年度1件 (建替)計26件 R2以前11件 R3年度2件 R4年度5件 R5年度5件 R6年度3件 ・ブロック塀撤去費補助 計13件(うち通学路10件) R2以前4件(4件) R3年度2件(2件) R4年度3件(3件) R5年度3件(1件) R6年度1件(0件) ②定住促進に向けた支援 ・定住促進住宅新築等補助 計92件281人 R2以前41件120人 R3年度16件52人 R4年度15件53人 R5年度16件44人 R6年度4件12人 ・永住促進保留地等購入補助 計45件130人 R2以前14件41人 R3年度14件41人 R4年度7件18人 R5年度7件21人 R6年度3件9人 ③空き家バンク制度による支援 ・空き家バンク登録 計15件(うち成約件数12件) R2以前10件(9件) R3年度0件(0件) R4年度1件(1件) R5年度0件(0件) R6年度4件(2件) ・空き家バンク登録奨励 計5件 R3年度0件 R4年度1件 R5年度0件 R6年度4件 ・既存住宅現況調査補助 計1件 R2以前0件 R3年度1件 R4年度0件 R5年度0件 R6年度0件 ・空き家バンクリフォーム補助(リフォーム工事)計2件 R2以前0件 R3年度0件 R4年度1件 R5年度0件 R6年度1件 (家財処分)計1件 R2以前1件 R3～R4年度0件 R5年度0件 R6年度0件 ④まちなみ景観の保全に向けた支援 ・生垣奨励補助 計54件 R2以前47件 R3年度1件 R4年度2件 R5年度3件 R6年度1件				

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案が無い、もしくは最適な方法である。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある。	
	C		なし	<input type="checkbox"/> 市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
・頻発化・激甚化する大地震に備えた耐震化や少子高齢化による人口減少への対応として定住促進や空き家バンク等、社会情勢の変化に適合している。 ・国の制度や市の要綱に沿った制度であり、業務上必要で最適な方法である。 ・令和5年の議会から空き家バンクの推進に対する要望がある。					
有効性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する。	
	C		なし	<input type="checkbox"/> 市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
・国や県の補助金を活用し支援しており、市民サービスの維持・向上に寄与している。 ・市総合計画や各計画の評価指標に設定があり、目標達成のため推進している。 ・定住促進は地方創生、空き家バンクはSDGs、耐震化は国土強靱化に寄与している。					
効率性	A	○	3以上	ソフト事業(要件:6項目)	ハード事業(要件:3項目)
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正。 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携。 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である。 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用。	補助金等の積極的な活用で最大の成果となる。 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である。 マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている。
	C		なし	<input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難。	
・定住促進は総合政策課、空き家対策は安全安心課と連携して事業を推進している。 ・国や県の補助制度を基に市の要綱を制定し実施しているため、適切な方法である。 ・耐震アドバイザーによる相談会や宅建協会と空き家バンクの協定を締結するなど、民間活力を活用している。					

総合評価	↓
○	継続実施
	見直し実施
	廃止